

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 U Tグループ株式会社

【英訳名】 UT Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若山陽一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目11番15号

【電話番号】 03-5447-1711

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 丸山崇博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目11番15号

【電話番号】 03-5447-1711

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 丸山崇博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第9期 第2四半期 連結累計期間 | 第10期 第2四半期 連結累計期間 | 第9期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 20,994,828 | 26,524,269 | 44,050,242 |
| 経常利益 (千円) | 1,082,755 | 1,609,453 | 2,421,769 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 667,809 | 1,020,655 | 1,497,496 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 703,849 | 1,066,851 | 1,570,057 |
| 純資産額 (千円) | 3,339,396 | 4,672,112 | 4,248,229 |
| 総資産額 (千円) | 16,049,607 | 18,210,427 | 17,139,565 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 17.44 | 28.51 | 40.40 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | 27.13 | |
| 自己資本比率 (%) | 20.1 | 24.1 | 23.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 543,675 | 1,193,899 | 517,187 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 106,752 | 52,537 | 334,434 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 92,146 | 1,229,992 | 789,110 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 6,375,323 | 6,474,386 | 6,511,540 |

| 回次 | 第9期 第2四半期 連結会計期間 | 第10期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 7.68 | 16.90 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第9期及び第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、新たに設立したUTグローバル株式会社(その他事業)及び全株式を取得した株式会社アテックス(エンジニア派遣事業)を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など、世界経済の不確実性の高まりをうけ、円高が進行し、株式市場が低迷するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの事業環境といたしましては、政府の積極的な経済政策を背景として雇用情勢は引き続き改善し、有効求人倍率が高水準で推移するなど、人手不足、売り手市場の状況が続いており、多くの分野で人材の採用が困難な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは求職者と顧客の双方から選んでいただける企業グループを目指し、営業と採用が一体となって顧客のニーズを質・量ともに満たす提案活動を行うとともに、コンプライアンス、人材育成等の管理機能の強化を進めてまいりました。その結果、契約受注、採用が両輪一体となり好循環を保ちながら業績向上を達成することが出来ております。そのことにより、取引先工場数は前連結会計年度末から、31工場増加の487工場、技術職社員は1,666名増加の12,592名となり過去最高の技術職社員数を更新いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高26,524百万円（前年同期20,994百万円、26.3%の増収）、営業利益1,649百万円（前年同期1,066百万円、54.7%の増益）、経常利益1,609百万円（前年同期1,082百万円、48.6%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,020百万円（前年同期667百万円、52.8%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（製造派遣事業）

製造派遣事業につきましては、平成28年4月に発生した熊本地震の影響を限定的にとどめるとともに、強い採用力を背景に積極的な提案営業活動を展開してまいりました。特に半導体・電子部品分野では、スマートフォンや車載機器向け電子部品等の需要が旺盛なことに加え、電子業界のサプライチェーンに求められるEICC（電子業界行動規範）への対応が評価され、顧客受注ならびに採用数が増加しました。

以上の結果、売上高22,948百万円（前年同期18,386百万円、24.8%の増収）、営業利益1,039百万円（前年同期640百万円、62.3%の増益）、技術職社員数11,357名（前年同期9,001名、2,356名の増加）となりました。

（エンジニア派遣事業）

エンジニア派遣事業につきましては、様々な業種に広がっているエンジニア人材不足に対して、未経験者を体系的に教育・育成する職業訓練体制の構築などの取り組みが求職者と顧客の双方から評価されたことによる顧客受注ならびに採用数が増加したことにより、売上・利益ともに順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高3,576百万円（前年同期2,599百万円、37.6%の増収）、営業利益221百万円（前年同期95百万円、132.7%の増益）、技術職社員数1,235名（前年同期857名、378名の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より37百万円減少し、6,474百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,193百万円（前年同四半期は543百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,566百万円及び未払費用の増加額510百万円が計上されたものの、売上債権の増加額1,000百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52百万円(前年同四半期は106百万円の使用)となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入90百万円が計上されたものの無形固定資産の取得による支出122百万円及び貸付けによる支出53百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,229百万円(前年同四半期は92百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入700百万円が計上されたものの、自己株式の取得による支出749百万円、社債の償還による支出210百万円、長期借入金の返済による支出1,091百万円が計上されたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 160,000,000 |
| 計 | 160,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 35,448,200 | 35,448,200 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 35,448,200 | 35,448,200 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

| | |
|--|---|
| 決議年月日 | 平成28年5月12日 |
| 新株予約権の数(個) | 5,567,700(注)1 |
| 新株予約権のうち自己株式予約権の数 | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 5,567,700(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 44(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成29年7月1日～平成32年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 373,035,900 資本組入額 186,517,950 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権者は、平成29年3月期における当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書において、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加算した額の金額が33億円を超過している場合にのみ本新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役、執行役員または使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 |
| 代用払込に関する事項 | |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)3 |

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株である。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整(本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行う)、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

(注)2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注)3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(注)3(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年8月31日 | 1,669,900 | 35,448,200 | | 500,000 | | 49,324 |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|--------------|------------------------------------|
| 若山 陽一 | 東京都渋谷区 | 6,662,000 | 18.79 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) | 東京都中央区晴海1-8-12 | 4,087,000 | 11.52 |
| NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社) | 1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1) | 4,045,500 | 11.41 |
| 有限会社コペルニクス | 東京都渋谷区鷺谷町13-1 | 1,817,200 | 5.12 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,733,100 | 4.88 |
| DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社) | TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1) | 1,448,734 | 4.08 |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 1,229,356 | 3.46 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,203,400 | 3.39 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1-6-1 | 926,900 | 2.61 |
| GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理 人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社) | 200 WEST STREET NEWYORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1) | 775,400 | 2.18 |
| 計 | | 23,928,590 | 67.50 |

(注1) 次の法人から、平成28年4月27日付および平成28年6月27日付で変更報告書の提出があり、平成28年6月24日現在で以下の株式数を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では、考慮しておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------|------------------|----------------|----------------|
| タワー投資顧問株式会社 | 東京都港区芝大門1丁目2番18号 | 5,679,100 | 15.30 |

(注2) 次の法人から、平成28年9月5日付で変更報告書の提出があり、平成28年8月31日現在で以下の株式数を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では、考慮しておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|-----------------------------|-----------------|----------------|----------------|
| ユナイテッド・マネージャー ズ・ジャパン株式会社 | 東京都港区赤坂5丁目4番15号 | 1,800,100 | 5.08 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 35,443,200 | 354,432 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,000 | | |
| 発行済株式総数 | 35,448,200 | | |
| 総株主の議決権 | | 354,432 | |

(注1) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

(注2) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式175,400株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| UTグループ株式会社 | 東京都品川区東五反田 1 - 11 - 15 | | | | |
| 計 | | | | | |

(注) 上記のほか、連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が175,400株あります。これは、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、信託口)が保有する当社株式について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであるとの認識から、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,511,540 | 6,474,386 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,267,466 | 7,305,345 |
| 原材料及び貯蔵品 | 659 | 1,075 |
| 繰延税金資産 | 571,494 | 591,114 |
| その他 | 545,380 | 482,004 |
| 貸倒引当金 | 33,059 | 42,921 |
| 流動資産合計 | 13,863,481 | 14,811,003 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 152,731 | 145,336 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 32,492 | 23,667 |
| ソフトウェア | 92,292 | 283,797 |
| のれん | 774,250 | 971,988 |
| その他 | 237,047 | 41,012 |
| 無形固定資産合計 | 1,136,082 | 1,320,466 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 108,700 | 28,154 |
| 長期前払費用 | 1,469,511 | 1,461,902 |
| 繰延税金資産 | 218,323 | 218,414 |
| その他 | 177,506 | 270,891 |
| 貸倒引当金 | - | 55,558 |
| 投資その他の資産合計 | 1,974,042 | 1,923,806 |
| 固定資産合計 | 3,262,856 | 3,389,608 |
| 繰延資産 | 13,227 | 9,814 |
| 資産合計 | 17,139,565 | 18,210,427 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,640,134 | 1,523,130 |
| 未払費用 | 2,575,426 | 3,120,321 |
| リース債務 | 14,564 | 11,098 |
| 未払法人税等 | 198,301 | 512,581 |
| 未払消費税等 | 851,173 | 845,830 |
| 賞与引当金 | 647,997 | 847,481 |
| 役員賞与引当金 | 83,908 | - |
| 預り金 | 578,370 | 724,090 |
| その他 | 1,245,190 | 1,331,597 |
| 流動負債合計 | 7,835,067 | 8,916,129 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 500,000 | 300,000 |
| 長期借入金 | 4,465,951 | 4,247,432 |
| リース債務 | 18,519 | 13,013 |
| 退職給付に係る負債 | 22,208 | 24,552 |
| その他 | 49,589 | 37,185 |
| 固定負債合計 | 5,056,268 | 4,622,184 |
| 負債合計 | 12,891,335 | 13,538,314 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 500,000 | 500,000 |
| 資本剰余金 | 49,324 | 49,324 |
| 利益剰余金 | 3,691,736 | 3,927,714 |
| 自己株式 | 144,763 | 95,242 |
| 株主資本合計 | 4,096,297 | 4,381,797 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 204 | 135 |
| その他の包括利益累計額合計 | 204 | 135 |
| 新株予約権 | - | 128,057 |
| 非支配株主持分 | 151,727 | 162,122 |
| 純資産合計 | 4,248,229 | 4,672,112 |
| 負債純資産合計 | 17,139,565 | 18,210,427 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 20,994,828 | 26,524,269 |
| 売上原価 | 16,888,334 | 21,242,468 |
| 売上総利益 | 4,106,494 | 5,281,800 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 3,040,356 | ¹ 3,632,398 |
| 営業利益 | 1,066,138 | 1,649,402 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,555 | 786 |
| 受取配当金 | 4 | 4 |
| 保険解約返戻金 | 76,625 | 41,173 |
| 助成金調整額 | - | 24,223 |
| その他 | 6,186 | 12,491 |
| 営業外収益合計 | 84,371 | 78,679 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33,614 | 30,152 |
| 支払手数料 | 14,931 | 11,813 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 55,558 |
| その他 | 19,206 | 21,103 |
| 営業外費用合計 | 67,753 | 118,628 |
| 経常利益 | 1,082,755 | 1,609,453 |
| 特別利益 | | |
| 特別利益合計 | - | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 52,245 | - |
| 固定資産売却損 | - | 0 |
| 災害による損失 | - | ² 43,314 |
| 特別損失合計 | 52,245 | 43,314 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,030,510 | 1,566,138 |
| 法人税等 | 326,697 | 499,218 |
| 四半期純利益 | 703,813 | 1,066,919 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 36,004 | 46,263 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 667,809 | 1,020,655 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 703,813 | 1,066,919 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36 | 68 |
| その他の包括利益合計 | 36 | 68 |
| 四半期包括利益 | 703,849 | 1,066,851 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 667,845 | 1,020,587 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 36,004 | 46,263 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,030,510 | 1,566,138 |
| 減価償却費 | 29,373 | 53,125 |
| のれん償却額 | 21,851 | 37,536 |
| 支払手数料 | 14,931 | 11,813 |
| 社債発行費償却 | 2,898 | 2,898 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 6,926 | 65,420 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 48,179 | 197,683 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 70,000 | 83,908 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,559 | 790 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 37,800 | - |
| 支払利息 | 33,614 | 30,152 |
| 固定資産除却損 | 52,245 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 351,748 | 1,000,234 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 38,030 | 41,102 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 136 | 415 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 888,646 | 15,740 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 9,137 | 20,756 |
| 未払金の増減額(は減少) | 130,171 | 56,012 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 232,646 | 510,545 |
| 預り金の増減額(は減少) | 106,798 | 143,375 |
| その他 | 14,807 | 9,077 |
| 小計 | 38,211 | 1,408,805 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,636 | 964 |
| 利息の支払額 | 33,482 | 31,507 |
| 法人税等の支払額 | 550,041 | 184,363 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 543,675 | 1,193,899 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 83,553 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 48,881 | 8,136 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 82,779 | 122,850 |
| 貸付けによる支出 | 58,797 | 53,660 |
| 貸付金の回収による収入 | 29,546 | 90,325 |
| 差入保証金の増減額(は増加) | 20,318 | 17,778 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 10,653 |
| 保険積立金の払戻による収入 | - | 54,027 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 2,868 |
| その他 | 9,074 | 2,248 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 106,752 | 52,537 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 454,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | 2,300,000 | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 698,586 | 1,091,931 |
| シンジケートローン手数料 | 24,167 | - |
| 社債の償還による支出 | 210,000 | 210,000 |
| 新株予約権の発行による収入 | - | 128,057 |
| 自己株式の取得による支出 | 999,985 | 749,973 |
| 自己株式の売却による収入 | 35,892 | 49,521 |
| 配当金の支払額 | 139 | 32 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 24,795 | 35,869 |
| その他 | 16,364 | 19,765 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 92,146 | 1,229,992 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 742,574 | 88,630 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,117,897 | 6,511,540 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 51,476 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,375,323 | 6,474,386 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したUTグローバル株式会社及び全株式を取得した株式会社アテックスを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

1. 従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

(1) 取引の概要

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を充実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度ESOP(Employee Stock Ownership Plan)及び平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度144,763千円、266千株、当第2四半期連結会計期間95,242千円、175千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度150,373千円、当第2四半期連結会計期間105,854千円

2. 受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

(1) 取引の概要

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員が原則として入社時より一定期間当社グループ内において勤続、もしくは一定期間勤続後に退職した場合等に当該対象者に対し当社株式を給付する仕組みです。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平

成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度1,397,487千円、当第2四半期連結会計期間1,397,487千円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度3,900千株、当第2四半期連結会計期間3,900千株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間3,900千株、当第2四半期連結累計期間3,900千株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

3. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用について

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 3,550,000千円 | 3,550,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | - 千円 |
| 差引額 | 3,550,000千円 | 3,550,000千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給与及び賞与 | 785,801千円 | 948,963千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 239,407 | 345,415 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,926 | 9,862 |
| 採用関連費 | 841,261 | 812,924 |

2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

平成28年熊本地震により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

| | |
|---------------|----------|
| 熊本地震災害義援金 | 30,926千円 |
| 地震災害による原状回復費用 | 8,573千円 |
| 被災従業員の復旧支援費用 | 3,815千円 |
| 計 | 43,314千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 6,375,323千円 | 6,474,386千円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,375,323千円 | 6,474,386千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記日程で、当社グループの創業20周年を記念して、毎年実施している株主還元を同年より大幅に増額することとし、併せて、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上を図り、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び平成27年6月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却をそれぞれ行いました。

(1) 自己株式の取得

- ・取得期間 平成27年5月18日～平成27年6月11日
- ・取得株式数 普通株式1,885,800株
- ・取得総額 999,985,500円
- ・取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け及び東京証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

(2) 自己株式の消却

- ・平成27年6月30日付 普通株式1,885,900株
- 上記自己株式数は、単元未満株式の買取りによる自己株式100株が含まれております。
この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金1,000,024千円が減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記日程で、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上ならびに、将来への成長投資バランスの向上を図るとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び平成28年8月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却をそれぞれ行いました。

(1) 自己株式の取得

- ・取得期間 平成28年5月13日～平成28年6月23日
- ・取得株式数 普通株式1,669,900株
- ・取得総額 749,973,300円
- ・取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け及び東京証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

(2) 自己株式の消却

- ・平成28年8月31日付 普通株式1,669,900株
- この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金749,973千円が減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 製造派遣 | エンジニア 派遣 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,386,203 | 2,599,625 | 20,985,828 | - | 20,985,828 | 9,000 | 20,994,828 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 18,386,203 | 2,599,625 | 20,985,828 | - | 20,985,828 | 9,000 | 20,994,828 |
| セグメント利益又は損失() | 640,943 | 95,282 | 736,225 | 11,174 | 725,051 | 341,086 | 1,066,138 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額はU Tグループ株式会社の本社経費及びセグメント間取引を反映させた金額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 製造派遣 | エンジニア 派遣 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,936,079 | 3,576,489 | 26,512,569 | 5,200 | 26,517,769 | 6,500 | 26,524,269 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 12,900 | - | 12,900 | - | 12,900 | 12,900 | - |
| 計 | 22,948,979 | 3,576,489 | 26,525,469 | 5,200 | 26,530,669 | 6,400 | 26,524,269 |
| セグメント利益又は損失() | 1,039,943 | 221,741 | 1,261,684 | 227 | 1,261,912 | 387,489 | 1,649,402 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額はU Tグループ株式会社の本社経費及びセグメント間取引を反映させた金額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニア派遣」セグメントにおいて、平成28年5月16日に株式会社アテックスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、のれんが235,274千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントとしておりましたが、エンジニア派遣事業の重要性が高まったことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「製造派遣」及び「エンジニア派遣」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 17円44銭 | 28円51銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 667,809 | 1,020,655 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 667,809 | 1,020,655 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 38,282,476 | 35,795,508 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | 27円13銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 1,821,938 |
| (うち新株予約権方式ストック・オプション(株)) | - | (1,821,938) |

(注1) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間381,396株、当第2四半期連結累計期間224,308株であります。

(注2) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

U Tグループ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 尚 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU Tグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U Tグループ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。